

ジャグディシュ・バグワチと インド経済自由化の政治経済学

絵所秀紀

はじめに

1991年6月、国民会議派のラオ首相の下で政治経済危機からの脱出を目指して、マンモハン・シン蔵相は、独立後インド経済政策史上最も大胆な経済改革に着手した。長い間固執してきた「インド型開発モデル」からの決別を目指す改革である(伊藤・絵所 1995)。経済の自由化・規制緩和を内容とするこの一連の経済改革過程で、シン蔵相は透明性の高い政策形成手法を導入した。なかでも注目されたのは、二人の傑出したインド人エコノミスト――コロンビア大学のジャグディシュ・バグワチとイエール大学のT・N・スリニヴァサン――に、経済改革推進に向けてのポリシー・ペーパーの作成を依頼したことである⁽¹⁾。

『インドの経済改革』(Bhagwati & Srinivasan 1993)と題するこのペーパーは、1993年7月付けで公表され、経済自由化の是非をめぐるインド国内での議論に大きな影響を及ぼすことになった。またこのポリシー・ペーパーと前後して、バグワチの『移行期のインド経済：経済の自由化』(Bhagwati 1993)が出版された。この書物は、92年6月にオックスフォード大学で行われたラダクリシュナン記念講演をベースにしたものである。70年に出版されたパドマ・デサイとの共著『インド：工業化のためのプランニング』(Bhagwati & Desai 1970)で規制緩和の必要性を訴えたとき、インド共産党によって「平均的エコノミスト」(Bhagwati 1993, p. 2)と揶揄されたバグワチの主張が、ついにインド政府によって実行に移されるときがきたのである⁽²⁾。

本稿ではバグワチが提起した議論の跡をたどりながら、インドを舞台に展開された経済自由化の政治経済学をめぐる思想状況を探っていきたい。

．インドの国際収支危機をめぐる議論

1．独立後最初の国際収支危機：1956 57年

第二次五ヵ年計画における計画委員会の国際収支見通しは、きわめて楽観的なものであった。計画が始まってまもなく「過剰に楽観的」な見通しの破綻があらわれた。輸入品コストの上昇（とりわけ食料、鉄鋼、資本設備）によって、1957年初めにインドの国際収支は危機的な状態に陥った。この時点までに、第二次世界大戦終結時点で13億ポンドあったスターリング・バランスはすべて使い果たされてしまった。その結果、58年には第二次五ヵ年計画支出額の削減を余儀なくされ（Tomlinson 1998, pp. 181-182）、他方でインド援助国会議（Aid-India Consortium）が結成された。インド政府は輸入ライセンスの強化によって国際収支危機を乗り切ろうとしたが、その甲斐なく、62年になると外貨不足は一層深刻なものとなった。バグワチが為替レート切り下げを提案したのは、このときである。

1956 57年の独立後最初の外貨危機に際して、第二次五ヵ年計画の見直し論が沸き起こった。パバトシュ・ダッタは、「外貨準備の急速な減少」は「現在インドの経済状況で最も支配的な問題」であると論じ（Datta 1957a）、V・K・R・V・ラオも「今日インド経済はかつて経験したことのないほどの外貨危機に直面している」と警鐘をならした（Rao 1957）。このとき第二次五ヵ年計画擁護のために、最も強力な論陣を張ったのはK・N・ラージである。

ラージの議論は、計画委員会のアドヴァイザーにして工業部会長であったペンデルル・ムーンの見解を批判する形で展開された（Raj 1957）。ムーンによると、外貨準備減少の主原因は資本財輸入にあり、したがって資本財輸入の削減が必要である。すなわち、鉄鋼プラント関連の輸入を削減することはできないが、まだ着手されていないプロジェクト（例えば鋳物および肥料、電力の一部）関連の輸入は1年程度延期される必要がある。しかし外貨を必要とするプロジェクトの削減によっては国内の物価上昇問題に対処できない。物価上昇問題に対処するためには財政赤字の削減が必要であり、計画支出の削減が必要になる、というものである。この見解に対するラージの批判は、次のようなものであった。

（1）たしかに、1956年度前半（1956年4 9月）には、資本財輸入コストは計画で予測した以上に膨れ上がったが、経常収支赤字額はそれ以上に膨れ上がった。この差額は、（a）輸出の減少と、（b）最終消費財および工業（消費財生産）用原材料の輸入増加によるものである。正確なデータはないが、経常収支赤字のほぼ半分は消費財に対する国内需要の成長の結果生じたものである。

（2）したがって必要とされていることは、国内需要を規制することであって、第二次

五ヵ年計画の支出を削減することではない。

(3) 計画支出の再検討と無駄の削減は避けがたいが、その基準はムーンの主張するよ
うに、プロジェクトがコミットされているかどうかにあるのではない。ムーンは、
「より多くの鉄鋼とより少ない食料は普通の人々にとって好ましいものではない」と
述べている。しかしたとえ十分な食料があったとしても、より多くの鉄鋼はそれ自
身では役に立たない。鉄鋼を利用し、資本財を生産するための進歩が必要である。
実際、計画の生産財部門プロジェクトをスピードアップするためには、より多くの
外貨が必要である。

ラージの見解はただちにシェノイによって批判された。外貨危機は消費需要の高まり
によるものではなく、投資率の増加によるものであるという批判である (Shenoy 1957)。
たしかにラージの見解は極端なものであり、こじつけの感のある議論である。しかし消
費財(とりわけ「奢侈品」)需要の規制が必要であるというラージの議論は、当時の計画委
員会では支配的な見解であった。外貨危機に対処するためには、生産財部門への計画支
出削減が必要であるというムーン=シェノイの主張は、マハラノビス・モデルそのもの
の批判へと結びつく。到底ラージが受け入れられるものではなかった。しかしダッタの
醒めた目でみるならば、当時のインドでは輸出が顕著に改善する可能性は少なく、逆に
輸入支払いの増加が見込まれ、計画支出の大幅な削減なくして経常収支赤字解消のめど
はたさない状態であった。唯一の出口は外国からの援助依存の増加であった (Datta
1957b; Rao 1957)。正しくもダッタが評価したように、インド計画化の「真の隘路は外国
為替の分野にある」ことが明らかになったのである。

当時、為替レート切り下げという政策選択の可能性は検討されたのであろうか。ラオ
がこの点に触れている。ラオによると為替レートの切り下げは「満足のいく解決」をも
たらさない。為替レート切り下げが効果をあらわすためには、輸出の需要弾力性が1よ
りも大きく、輸入の弾力性が1よりも小さくしなければならない⁽³⁾。インドではこうした条
件が満たされていない。その理由は、計画されたインド経済の下での輸入の数量と構成
にある。それらは計画の優先度によって決められており、輸入ライセンスおよびバルク
での輸入は資本財と原材料に割り当てられているためである。こういう状況下では、為
替レートの切り下げは計画の輸入コストを上昇させるだけである、と論じた (Rao 1957)。

2. 1961 62年の国際収支危機とバグワチの主張

1956 57年の国際収支危機は一時的なものではなく、インド・プランニングの性格に
深く根ざしたものであることは明らかであった。第三次五ヵ年計画の開始期にあたる61
62年になると、インドの国際収支危機(外貨不足)はますます出口なしの状態に陥った。
62年には、インド政府は国際通貨基金(IMF)からスタンドバイ・クレジットを借り入
れた。また唯一の出口とみなされてきた外国からの巨額の援助の展望も見込めなくなっ
てきた。こうした状況下で、国際収支問題が再燃した。

『エコノミック・ウイークリー』誌に掲載されたマクデュガルのペーパーからみていこう (MacDougall 1961)。マクデュガルはオックスフォード大学時代のバグワチのスーパーヴァイザーである。マクデュガルのペーパーは、国際収支問題を解決するためにインド政府が採用すべき措置を提案したものである。その要旨は次のようなものであった。

- (1) 外貨不足のために生産に必要な輸入品が不足し、そのためインドの工場の稼働率は著しく低い。生産能力を十分に生かすためには援助と輸出の双方の大幅な増加が必要であるが、過度に援助に期待することは危険であり、またたとえ援助が得られたとしても、最終的には輸出を増加させないかぎり、五ヵ年計画の目標は達成できない⁽⁴⁾。
- (2) 世界貿易は急速に拡大しているのに、過去10年間インドの輸出は停滞している。その最も重要な原因は、インドの輸出が世界需要が緩慢にしか拡大していない品目に大きく依存しているためである。インド輸出のほぼ半分は茶、綿織物、ジュート製品という3品目で占められている。工業製品輸出に向けての輸出構造の革命的な転換が必要である。
- (3) 輸出構造の転換を成功させるためには、次の6点が必要である。(a) 実際の輸出は民間企業によって行われるべきであるが、政府の役割は決定的に重要である。政府の効率的な輸出促進機構が必要である。(b) インド製品が世界市場で競争していくためには経済効率の極大化とコストの削減が必要である。規模の経済が重要であるところでは、たとえ工業の地域分散が得られなくても、また経済力の集中が起こったとしても、大規模なプラントに集中することが必要である。(c) 十分な供給が得られない輸出財に対しては、国内需要を抑制する必要がある。(d) しかし国内需要の抑制には限界がある。輸出品の供給拡大に向けて当該産業に対する投資を増やさなければならない。(e) インドが輸出を急拡大させるためには、輸出品価格は国内価格よりも低くなければならないし、生産コストよりも低くなければならない。すなわち輸出補助金が必要である。インドには数多くの「幼稚輸出産業」がある。(f) 輸出品販売に向けての投資が必要である。

マクデュガルの議論はプラグマティックな性格のものであって、その内容は「輸出ドライブ」論である。輸出補助金と輸入関税の組み合わせによって新しい工業製品の輸出促進と輸入削減を達成し、国際収支を再建するという案である。彼は為替レートの切り下げにはっきりと反対の立場をとった。何故か。彼によると、輸入関税は一定の輸入品だけに適用されるものであり、また輸出補助金も一定の輸出品だけに適用されるものであるが、為替レートの切り下げの影響はより広範囲に及ぶためである。「もし詳細にわたる(輸出入)統制がまったく機能しなくなり、また非効率になるならば」、そのときには為替レートの切り下げが必要になるかもしれないが、「現在はその時期ではなく、またその時期は永久に来ないかもしれない」。また為替レートの切り下げはインフレ促進的であるし、実際為替レートの切り下げは国際収支を悪化させるかもしれない。少なくとも短

期的には、為替レートの切り下げによって輸出稼得額は減少し、輸入コストが増加することが見込まれる、と論じた。前に紹介したラオの議論とほぼ同じ内容である。

為替レート切り下げは不必要であるばかりでなく賢明な選択ではない、と論じたラオ＝マクデュガルの考えは、当時のインドでは支配的な考えであった。これに対し為替レートの切り下げが必要であると提案したバグワチの議論は、きわめて異端的なものであった。バグワチの議論は、論理性をもって展開された独立後インドで最初の為替レート切り下げ論である（Bhagwati 1962c）。

前述したように、第二次五ヵ年計画が始まった直後に国際収支危機が始まった。インド政府は、一方では輸入削減に向けての規制を強化すると同時に、他方では輸出促進のために補助金を供与しはじめた。バグワチによると、「大半の輸出促進措置はわずらわしく、またしばしばそれ自身の目的に役立たない」。しかし重要なことは、「輸出補助金によってインドの輸出稼得額が改善しようという事実を政府が認めたこと」である。換言するならば、「非伝統的輸出品目の需要弾力性は輸出補助金あるいは為替レート切り下げを正当化するほど十分に大きい」という事実を、政府が認めたことになる。

そこでバグワチは、「わずらわしい（しばしば敗北主義的な）輸出促進プログラム」と「外貨割当のためのライセンス制度に依存した厳しい輸入統制」とが組み合わさった制度と、為替レート切り下げとを比較して、どちらを選択したほうがベターであるかを議論の中心に据えた。為替レート切り下げに対する反対論の根拠は、それがインフレをもたらすからであるという点にある。バグワチの議論はこうした見解の批判を旨としたものである。彼が展開した議論は、次の4点に要約される。

- (1) もし為替レート切り下げによって一単位の外貨を稼ぐことができるならば、その外貨を利用した輸入投入財の増加によって生産稼働率を上げることができる。それは実質所得の増加を意味する。貨幣支出が与えられているならば、実質所得の増加は物価水準の上昇ではなく、下落をもたらす。為替レート切り下げが物価上昇をもたらすであろうという恐れは、国際収支危機に対処するにあたって外貨準備を使用するのか、それとも為替レートを切り下げるのか、という誤った比較の結果生じたものである。正しい比較は、国際収支危機に対処する際に、輸出補助金という輸入規制によって対処するのか、それとも為替レートを切り下げるのか、というものである。
- (2) 貨幣支出は輸入財価格の上昇に敏感に反応するという議論は不適切である。なぜならこの議論は、現行の輸入関税制度にも為替レート切り下げにも等しくあてはまるからである。
- (3) 現行のプランニング制度それ自身、為替レート切り下げに比較して、インフレ的である。第一に、貿易収支がバランスしていると仮定するならば、為替レートの切り下げによって輸出業者に追加的な貨幣が支払われることになるが、それは輸入業者から（インド準備銀行を通じて）貨幣が引き抜かれるためである。他方、現行制度の

下では、政府は補助金という形で輸出業者に貨幣を支払うが、同額の貨幣を輸入業者から引き出すことができない。つまり現行制度では、為替レート切り下げと比較すると、公衆の手により多くの購買力がもたらされることになる。

- (4) 第二に、現在のインドでは外国からの援助があるために輸出を大きく超える輸入が行われているという事実を考えるならば、為替レート切り下げによってデフレーションが生じる高い可能性がある。外国援助の大半は公共部門によって使用されている。為替レート切り下げによって、輸入に対してより多くのルピーの支払いが必要になる。公共部門は増大した費用を民間部門の消費者に転嫁するであろう。その影響は、間接税を引き上げたことと同じになり、民間部門からかなりの規模の購買力が奪われ、デフレ効果が生まれうる。

以上、バグワチが展開した為替レート切り下げ論である。為替レート切り下げによって民間の購買力が減少し、その結果デフレ効果が生じるという内容である。大方の人々の虚をつく突拍子もない議論に聞こえる⁽⁵⁾。当然にもバグワチの議論はただちに、ダスグプタとバルダンからの批判を受けた。当時、ダスグプタは巨匠と呼ぶことのできるベンガルを代表するエコノミストであり、一方バルダンは新進気鋭のエコノミストであった⁽⁶⁾。

ダスグプタの批判点は次のようなものである (Das Gupta 1962)。

- (1) ある輸出品グループの弾力性が高いか低いかは、経験的に確かめられなければならないことである。インド政府が非伝統的輸出品に補助金を認めるようになったからといって、そのことは非伝統的輸出品の価格弾力性が高いことを意味するわけではない。
- (2) たとえ非伝統的輸出品の価格弾力性が高く、そのために輸出補助金が正当化されたとしても、同じ理由で為替レート切り下げを正当化することはできない。輸出補助金は輸出増大の可能性がある特定の輸出品だけに適用されるものであるが、為替レート切り下げは伝統的輸出品にもまた輸入品にも影響を与える一般的な措置である。
- (3) 総輸出に占める非伝統的輸出品の割合はわずかである。大半の伝統的輸出品の価格弾力性は低く、為替レート切り下げによって輸出稼得額は減少するであろう。
- (4) バグワチは、「為替レートの切り下げによって輸出業者に追加的な貨幣が支払われることになるが、それは輸入業者から(インド準備銀行を通じて)貨幣が引き抜かれるためである。他方、現行制度の下では、政府は補助金という形で輸出業者に貨幣を支払うが、同額の貨幣を輸入業者から引き出すことができない」ので、為替レート切り下げはデフレ効果をもつが、補助金制度はインフレ的であると論じている。これは「勝手気ままな詭弁」である。輸出補助金も結局は納税者から支払われるのであって、輸出補助金がインフレ的であると論じる根拠はどこにもないことになる。
- (5) 言いかえるならば、輸出補助金と同様に為替レート切り下げはインフレ的である。

為替レート切り下げは輸入品価格を引き上げる。こうした輸入品が公共部門投資に使用されるかぎり、投資の国内費用は増加するであろう。五ヵ年計画で企画されている以上の資金が動員されないかぎり、財政赤字が膨らみ、その結果インフレが生じることになる。

バルダンの批判は次の3点にあった (Bardhan 1962b)。すなわち、(1) 輸出補助金は輸出品目別に木目細かく適用できるのに対し、為替レート切り下げはすべての品目に影響を与える包括的な措置である。(2) 現存の補助金制度が「わずらわしい」ことに議論の余地はないが、それをより効率的なものにすることは可能である。(3) 事実の問題として、現時点で為替レート切り下げ反対の中心的根拠は、それがインフレ的であるからではなく、必要ではないからである。こうしたバルダンの考えは、このペーパーの少し前に発表されていたペーパーで表明されていたものである (Bardhan 1962a)。輸入機材や輸入原材料の不足のために、機械工業、化学工業等の産業において生産能力が十分に利用されてなく、他方で構造的失業者が低い社会的機会費用で利用可能であることを考えると、追加的一単位の稼得外貨は (原材料、中間財、資本財の輸入を可能にするので) それの何倍もの国内生産の増加をもたらす。したがって輸出補助金を交付する十分な根拠があるという分析である。またバルダンはこのペーパーで、ソビエト型の自給自足モデルをまねた開発計画に疑問を呈した。こうした開発計画は為替レートの過大評価をもたらし、輸入代替向けの投資への偏向を生み、比較優位を無視することにつながるという批判である。バルダンによると、こうした開発計画を支えているのは「輸出の宿命的停滞」論である。インドの輸出停滞の原因は、一つには西欧諸国における需要構造の変化であるが、国内政策を変更することによる輸出改善の可能性を過小評価すべきではないと論じた。

輸出の可能性を追求すべしと論じたバルダンの立場は、基本的にはバグワチも共有していたものである。バグワチのペーパーに対するダスグプタとバルダンの批判はほぼ同一のようにみえながら、彼ら二人に対するバグワチの反批判のスタンスが大きく異なっていた理由は、この点にある (Bhagwati 1962d)。ダスグプタはソビエト型開発計画 (マハラノビス・モデル) の信奉者であったのに対し、バルダンはいち早くインド開発計画が前提していた輸出悲観主義の批判者であった⁽⁷⁾。バグワチが、バルダンの提案した「ごまかしのない関税と補助金」制度の採用に反対しないと大幅な譲歩を示したのは、この二人の間に仲間意識があったためである⁽⁸⁾。一方ダスグプタに対しては、バグワチは徹底的に応戦する態度を示した (Bhagwati 1962d; Bhagwati 1962e)。そしてバグワチが同時期に発表した論文「インドの国際収支と外貨競売制度」(Bhagwati 1962a) を読むようにダスグプタの注意を促した。

「インドの国際収支と外貨競売制度」は、外貨競売制度の導入を一つの可能性として、インドの国際収支改善に向けての改革案を提示したものである。1956 / 57 年度の外貨危機を転機としてインドの輸出入政策は著しく複雑なものになった。外貨節約を目的とした各種の複雑な輸入ライセンス制度が生み出された。外貨危機のために必要な原材料や

資本財の輸入が制限され、その結果過剰生産能力状態が恒常化した。インド政府は、過大評価された為替レートと輸入制限（外貨割当）によって国際収支危機を乗り切ろうとしたのである。バグワチの処方箋はインド政府のそれとまったく異なるものであった。すなわち最善の策は為替レートの切り下げである。その理由は為替レートの切り下げが「最も簡明な」措置であるためである。しかしインド政府がもつ「故なき恐れ」のために、為替レート切り下げ措置は採用されそうにもない。そこでバグワチが次善の策として提案したのが、外貨競売制度の導入である。外貨競売制度とは、政府から承認された銀行を通じて輸出業者からすべての外貨を政府が買い上げ、その後配分されるべき外貨を競売にかけるという制度である。バグワチは、この制度が外貨の配分効率、公平性、雇用促進、インフレ抑制、ライセンス所有者による過剰収益の抑制、手続きの簡素化、輸出促進のあらゆる面において、現行の各種ライセンスによる輸入制限（外貨割当）制度よりもすぐれていることを論じた。

・バグワチの「インド社会主義型社会」批判

1. 「社会主義型社会と外国貿易」

バグワチの為替レート切り下げ論を支えていたのは、彼の「インド社会主義型社会」に対する評価である。後年になってバグワチは当時の状況を次のように回想している
「学問的野望と学者としての成功を求めて象牙の塔に帰っていった1960年代半ばまでに、インド経済政策策定の制度的な枠組みは急速に悪化した。それは、経済的なイニシアティブを窒息させ、発展を阻止する、官僚統制の横行する締付制度へと堕した」（Bhagwati 1993, p. 2）。この表現に漲るにがにがしさこそ、彼がいちはやく異端への道を選択した理由である。バグワチがあらわした最初のインド社会主義型社会批判は「社会主義型社会と外国貿易」（Bhagwati 1962b）と題する小論である。

この小論は、「現在の政府が言葉巧みに承認している『社会主義型社会』という言葉は、当然にも偽善的なスローガン以上のものではない」という激しい言葉で始まる。この小論を書いたとき、バグワチはデリーの統計研究所員でありピタンパール・パントの統率下にあったことを思うと、驚嘆に値する表現である。バグワチの批判はとどまるところを知らない。インドでは「実際にはいかなる種類の社会主義的努力もなされず」「すべての面で平等は無視されている」。すなわち、中間階級に対する課税は著しく低く、また奢侈品に対する税金は犯罪的に低い。唯一社会主義的な政策のように響くのは、産業政策決議の下で一定の産業を公共部門に留保する政策と、計画を追うごとに民間部門に比して増加した公共部門投資だけである。のみならず第二次五ヵ年計画の終了時点では、この「エセ社会主義」さえ実施されなくなった。「工業進歩」という心地よいが悪辣なスロ

ーガンの下で、奢侈品を製造する国内産業が意図的に奨励されている。奢侈品の国産化は計り知れないほどの無駄である。(1)第一に、こうした製品の規模はあまりにも小さくて効率的な輸入代替にはならない。外国製品との競争を阻止し、こうした無駄な生産を支えているのは、政府の輸入関税プラス数量制限制度である。(2)のみならずこうした産業ではすべての部品を国産化することができず輸入に頼らざるをえないために、一層の無駄が生じている。(3)外貨が不足したときにはこうした産業に対して外貨割当規制を実施するために、無駄な生産能力と無駄な投資が結果としてもたらされる。(4)最後に、官僚たち自身中産階級に属するために、奢侈品に対して高い消費税をかけようとせず、保護にまわるという問題がある。

後年バグワチは、インド社会主義型社会は社会主義社会（あるいは資本主義社会）ではなく「地代社会（rentier society）」を生み出したと表現した。そしてこの「エセ社会主義政策」は、実際にはライセンスに対するレント（特権的利益）を稼ぐ企業家に対して保護された市場を提供するものであり、こうして稼いだレントの分け前を権力の座にある政党とシェアするような政治制度を生み出した、と弾劾した（Bhagwati & Desai 1975）。国民会議派（政治家）と官僚と産業資本家の結託構造 後に「鉄のトライアングル」と呼んだもの（Bhagwati 1988） を抉り出した檄文である。

2. 直接非生産的収益追求活動

バグワチをバグワチたらしめている要因は、そのウイットに富んだ批判精神だけでなく、政治経済現象を学問化（モデル化）する傑出した能力である。彼の名づけたインド「地代社会」論も、単なる政治批評を超えてモデル化された。「直接非生産的収益追求（DUP）活動」仮説である（Bhagwati 1982）。

周知のようにDUP活動仮説はクルーガーが提唱した「競争的レント追求」仮説をさらに一般化したものであり、新古典派アプローチによる開発の政治経済学を代表する仮説である（Srinivasan 1985; 絵所 1997, pp. 85–88）。経済活動に対して政府による規制があると、こうした規制の下で人々はさまざまなレント（特権的利益あるいは利権）を求める競争を行う。クルーガーは、こうした活動を「競争的レント追求」と名づけた。ライセンス規制によって生じる競争は、競争的レント追求競争の代表的な事例である（Krueger 1974）。バグワチは、クルーガーの提唱した競争的レント追求を「プレミアム追求」と言いかえ、それをDUPの一形態として把握しなおした。DUP活動にはプレミアム追求以外にも、関税回避、関税追求、独占追求などの諸形態がある。DUP活動は、「直接的に非生産的な活動によって収益（所得）を得る活動」と定義されるものである。すなわち金銭的な収入を生み出すが、生産増加によって直接的・間接的に効用関数に入る財・サービスを生み出さない活動である。バグワチがとりあげたこれらすべての活動は、政府の政策に関連したものである。

彼の関心は、DUP活動が厚生に対してどういう効果をもたらすかという点にあった。

この点を検討するにあたってバグワチは、(1)当初の経済(市場)状態が歪んでいるか、それとも、(2)歪みから自由であるか、の二通りのケースを考えた。前者のケースでは次善の経済学があてはまり、したがって場合によってはDUP活動の結果、厚生が改善する可能性がある。一方後者の場合には、DUP活動は必ず厚生の悪化をもたらすことを明らかにした。

． 貧困と公共政策

1. 「劇的な立場の変更」?

バグワチのインド論と言えば通常最も良く知られているのは、1970年に出版したデサイとの共著『インド：工業化のためのプランニング』と75年に出版したスリニヴァサンとの共著『外国貿易制度と経済発展：インド』の姉妹編であろう。前者はリトル、シトフスキー、スコットが総編集にあたった経済協力開発機構(OECD)の「若干の途上国における工業と貿易」プロジェクトの一環であり、後者はバグワチとクルーガーが総編集にあたった全米経済研究所(NBER)の「外国貿易制度と経済発展」プロジェクトの一環である。この2冊の書物によって、経済自由化推進論者としてのバグワチという社会的評価が定着した。ところが彼には、経済自由化推進論者としてのバグワチというイメージとは、簡単にはそぐわない書物がある。彼の処女作であるテキスト『低開発諸国の経済学』がそれである(Bhagwati 1966)。この書物の第1章は「貧困と所得分配」と題されている。またこの書物の「謝辞」には、インド統計研究所に設置されたインド計画委員会プランニング・ユニットで働いた18ヵ月に及ぶ「フィールドワーク」がなかったならばこの書物が生まれなかったであろうこと、またこの書物が「絶えず成長しつつある発展途上国の開発計画を理解し評価する」ことを目的としていることが記されている(p. 249)。後年になっても、バグワチは誇り高くこの書物の第1章を「貧困と所得分配」としたことに触れている(Bhagwati 1985a, p. 2; Bhagwati 1993, p. 31)。のみならずこの書物が、「レッセ・フェール・アプローチ」を採用したパウアーとヤーメイの共著テキスト『低開発諸国の経済学』(Bauer & Yamey 1957)に異を唱え、それを意識し、それとは対照的に「開発へのプランニング・アプローチ」を発展させたものであることを明言している(Bhagwati 1985a, p. 2)。「開発へのプランニング・アプローチ」を提唱したバグワチと「経済自由化推進論者」としてのバグワチとの間には、一体どのような整合性があるのだろうか。

バイヤーズの評価は、「1960年代後半のある時点でバグワチは彼の立場を変えた」というものである。すなわち「プランニングとマハラノビス戦略の強力な支持者」から「新自由主義者」への「劇的な立場の変更」である(Byres 1997, pp. 9-10; Byres 1998b, pp.

86-88)。このときからバグワチに対するインド国内での評価は、「進歩的エコノミスト」から「反動的エコノミスト」あるいは「平均的エコノミスト」へと塗り変わった (Bhagwati 1993, p. 2)。はたしてバグワチは「立場を変えた」のであろうか。はたして60年代前半の彼は、「プランニングとマハラノビス戦略の強力な支持者」であったのであろうか。また60年代後半のある時点から彼は、「新自由主義者」になったのであろうか。どちらもそう簡単には言えそうにもない。前節でみたようにすでに62年の時点でバグワチは「インド社会主義型社会」の偽善性を強く批判していた。また外貨危機から逃れるためには為替レートの切り下げ(輸出促進)が必要であることを提唱していた。これらの批判は、その論理を追っていくならば、あきらかに閉鎖経済を前提にしていたマハラノビス戦略に対する批判となる。

彼が故国インドを捨てアメリカに渡ったのは1969年のことである。69年と言えばインディラ・ガンジーが国民会議派のなかで政権を確立し、主要商業銀行を国有化し、緑の革命戦略を導入した時期にあたる。インディラ・ガンジー政権の下で、「インド社会主義型社会の建設」というスローガンはますます偽善性を高めていき、人気とりの政治的マヌーバー以上のものではなくなっていった。「政権を支配している国民会議派が依然として都市中間層、大規模な経営者、そして土地所有者によって牛耳られている現行の政治的配置の下では、社会主義的教義から社会主義的現実への本当の動きが起こるとは、今ではほとんどの知識人は信じていない」(Bhagwati 1975)。新しく誕生したインディラ・ガンジー政権に対するこの深い絶望こそ、バグワチを「亡国の徒」にした原因であった。変わったのはバグワチのほうではなく、インドの政治経済環境のほうであった。バグワチは次のようなエピソードを語っている。ネルーの後に首相となったシャストリがかつて鉄道大臣を辞任したとき、議会を去る彼を家まで送るためにスタッフ・カーが出迎えた。そのときシャストリは「私はもはや大臣ではない」という理由で車に乗ることを拒否し、バスに乗って帰宅した。バグワチは、シャストリの行動を「真に平等主義的な生活スタイル」と呼んで賞賛した (Bhagwati 1973a)。マハトマ・ガンジーの素朴な生活を想起させるエピソードである。

もちろん、彼には「学者としての成功」を求める強い動機もあった (Bhagwati 1993, p. 2)。アメリカでエコノミストとして成功するためには、新古典派経済学の分析道具を使いこなす必要がある。しかし彼の学問的業績をよくみるならば、そこからにじみ出てくるのは「政治経済学的」関心である。そしてその政治経済学は、単純な(あるいは簡明な)「新自由主義者」の政治経済学ではない。パウアーやシェノイの議論に対する無関心(あるいは一線を画すという態度)は、そのことをよく物語っている⁽⁹⁾。

2. 貧困と公共政策

では、処女作『低開発諸国の経済学』第1章で展開した「貧困と所得分配」というテーマは、バグワチ自身の研究史のなかではどのような位置を占めているのであろうか。

1988年にバグワチは「貧困と公共政策」と題するペーパーを発表した(Bhagwati 1988)。彼が貧困問題に正面から取り組んだ唯一のペーパーである⁽¹⁰⁾。このペーパーで、バグワチは貧困改善のためには二つの政策道具があることを提示した。一つは「間接的」ルートと名づけたものである。これは資源を成長加速のために使用し、そのことによって所得ひいては貧困層の生活水準にインパクトを与えるというアプローチである。もう一つは「直接的」ルートと名づけたものである。政府がミニマム・ニーズ志向の教育、家屋、栄養補給と健康を提供したり、また貧困層の生活水準を構成するこうしたものへの私的な支出に対して資金融通したりするアプローチである。双方のアプローチの相違は、前者は所得を生み出すものであるのに対し、後者は消費を提供するものであるという点にある。また後者では異なったグループ間での所得の再分配が必要になるが、前者では必ずしもそうではないという点にある。バグワチは、最適な政策デザインは双方のアプローチが組み合わさったものであると強調した。そのうえでかつてバグワチが提唱した「間接的」ルートに関する誤謬について論じた。

「間接的」ルートに関する第一の誤謬は、成長は貧困を改善するものではなく貧困改善とは対立する目標であるとする議論である。この誤謬に対して、バグワチはピタンバール・パントの下にあった長期計画部会での自らの経験を語っている。そこでは、成長は中心となる政策目的である貧困軽減のための道具であるという合意があった。国民すべてのベーシック・ニーズを満たすためにどのようにすれば「最低限の所得」を提供しうるかが、そこでのメインテーマであった⁽¹¹⁾。では何故、貧困軽減の中心的な武器として成長に焦点をあてることになったのであろうか。各国の所得分配データを収集し省察した結果、国民所得という全体のパイを大きくすることなく貧困層の最低所得水準を達成することはできない、という確信を得たためである。すなわち速やかな成長戦略は、貧困に対して一時的なものでなく持続的なインパクトを与えうる唯一の信頼できる手法であるという確信である⁽¹²⁾。

「間接的」ルートに関する第二の誤謬は、それは保守的な選択であるとする議論である。いわゆる「トリックル・ダウン」論である。この種の批判に対してバグワチは次のように答えている。すなわち計画委員会の長期計画部会で成長戦略を議論していたときに、バグワチたちは成長戦略を貧困軽減のための「積極的・介入主義的な戦略」として理解していたという点である。それゆえバグワチは、当時の成長戦略を「トリックル・ダウン」という言葉ではなく「プル・アップ」という言葉のほうがその内容をよくあらわしている」と強調した。

ついでバグワチは、間接的ルート（成長に基礎を置く貧困軽減戦略）と直接的ルート（貧困層にターゲットしたベーシック・ニーズ戦略）、それぞれの戦略の歴史的経験とそこから得られる教訓を考察した。間接的ルートから得られる教訓としては、次の点を指摘した。第一は、「窮乏化成長」の可能性である。成長の成果が貧困層をバイパスする、あるいは成長が貧困層の生活を悪化させる可能性である。周知のように「窮乏化成長」モデルは、

国際経済学の分野でバグワチの存在を世に示した、彼の処女作である（Bhagwati 1958）。途上国で経済成長が生じると交易条件が急速に悪化し、その結果、逆説的にも途上国はますます貧しくなるという状況をモデル化したものである。このモデルは援助論の分野にも応用されたり（Bhagwati, Brecher & Hatta 1984）また緑の革命によって豊かな農民と貧しい農民との所得格差が拡大し、貧しいものはますます貧しくなるという可能性を示唆するモデルである。しかしこうした可能性が示唆することは、経済成長が必要ではないということではなく、成長がもたらしうる悪影響を相殺するように「貧困層に有利になるような政策措置」が必要であるということである。

第二は、インドの経験から得られる教訓である。インドの成長戦略が満足のいく結果をもたらさなかった理由は、政策の枠組みが悪かったからであり、必要とされていることはより優れた成長政策である。そうだとすると鍵となる第三の論点は、何故インドの経済成長はがっかりさせるものであったのかという点である。その理由は、(a)工業と貿易に対する過度の統制のためであり、(b)外国貿易の利益を活用できなかったためである。統制の増加によって政府は反生産的な介入を強め、その結果企業は浪費的なレント追求およびその他の直接非生産的の収益追求活動に精力を使うようになった。対照的に韓国は輸出促進戦略を採用することによって、貧困層の生活水準をプル・アップすることができた。労働集約的な輸出産業を育成することによって雇用が増大したためである。

第四の論点は、何故インドのプランニング努力には深刻な欠陥があったのかという点である。バグワチはその解答を政治経済学の分野に求めた。バグワチの説明によると、統制は当初は理念とイデオロギーの産物であったが、やがて利害が絡むようになり、開発戦略を望ましい方向に転換することを阻止するようになった。その結果先述したように「地代社会」が生み出され、「企業家、官僚、政治家の鉄のトライアングル」が生み出されたのである。「貧困層に有利になるような政策措置」も草の根レベルでの資産と政治力の不平等によって、うまく機能しない可能性がある。この点からみても、持続的成長は労働に対する需要を喚起しその機会費用を高めることによって、貧困層の対抗力を高めるものとなりうる。

第五の論点は、たとえ貧困層の所得が高まったとしても、それがただちに貧困層の生活水準（栄養水準）の向上につながらない可能性があることである。貧困層は彼らの所得を食料にではなく、「安っぽい」ものに浪費してしまうかもしれない。また家計内での分配に関するディレンマも生じうる。とりわけ家計内の弱者（女性）は消費バスケットに十分にアクセスできないかもしれないという問題である。ところで、バグワチは女性に対するジェンダー・バイアスに注意を向けた最初のエコノミストの一人である。就学率、識字率、幼児死亡率、栄養水準に関するジェンダー・バイアスをいち早く指摘していたことは特筆に値する（Bhagwati 1973b）¹³。

次に「直接的」ルートの経験から得られる教訓はどのようなものであろうか。第一は、政府が提供したサービスに対する支出によって成長それ自身に外部性があることである。

健康と教育に対する支出は労働の生産性を高めることによって成長に好影響を与えるし、逆もまた真である。つまり成長を犠牲にしないかぎり、教育や健康に支出することはできないという恐れには根拠がない。第二は、直接的ルートの生産性効果は過度に楽観的に評価されている。例えばスリランカやコスタリカの事例に対する過大評価がそれである⁽¹⁴⁾。最後にバグワチは、間接的ルート、直接的ルート双方に対する政治経済的制約を克服し、貧困層に利益が及ぶようにするためには自発的諸機関や社会行動グループ等の非政府組織（NGO）が重要な役割を果たしうると論じた。

・ 経済自由化の政治経済学：1966年の為替レート切り下げ

独立後インド経済史のなかで、インド経済の命運をわけた最大の出来事は、1966年の為替レート切り下げである。60年代中葉、インドは独立後最悪の政治経済危機に直面した。64年にはネルーが死去し、65年にはパキスタンとの国境紛争が再燃し、また65-66年の2年間にわたって深刻な旱魃にみまわれた。その結果、第三次五ヵ年計画が終了したものの第四次五ヵ年計画の見通しがたたず、3年間にもわたって年次計画（「プラン・ホリデイ」と呼ばれた）で急場をしのがざるをえなかった。この時期以降ほぼ70年代中葉にいたるまでの10年間、インド経済は長期にわたる停滞を経験することになる（絵所1991）。

1960年代中葉の政治経済危機は、公共部門主導・重工業投資偏重・輸入代替工業化中心の開発体系（ネルー＝マハラノビス開発戦略）が、資源不足による財政危機という内的メカニズムによって破綻したことを告げるものであった。その破綻は、工業停滞、食糧不足、外貨不足、インフレーションの昂進という形であらわれた。インド政府は世銀からの借款に依存して、この政治経済危機を乗り切ろうとした。世銀は借款の見返りに経済自由化政策への転換を要求した。その結果、66年6月にルピーは57.5%切り下げられた。またこの措置と相前後して製造ライセンス品目の規制緩和、輸出補助金の削減、輸入関税の引き下げを含む一連の経済自由化措置が講じられた。これら一連の措置に先だって、世銀はB・R・ベルを団長とするミッションをインドに派遣し、第四次五ヵ年計画終了時点までに年間約15億ドルの援助を供与することを非公式に約束していた。しかしアメリカ政府は、インドとパキスタンとの関係悪化を理由に、インドへの援助を打ち切った。その結果、世銀から約束をとりつけていた援助は大幅に削減され、一連の経済自由化措置による経済再建策は成果を上げることなく頓挫した（Frankel 1987, Chs. 7-8; Toye & Lipton 1990, Ch. 3）。

アメリカの「裏切り行為」の結果、一挙に反米・反世銀ムードが高まり、インディラ・ガンジー政権下での1969年から73年にかけて、「社会主義」路線の強化に向かって戦略が再転換された。すなわち「内向き」で、ナショナリスティックな政治経済システ

ムの追求である。69年には第四次五ヵ年計画がスタートしたが、この年には商業銀行国有化の是非をめぐって、国民会議派はインディラ・ガンジー派と長老派に分裂した。政権を守ったインディラ・ガンジー首相は「自由化」路線から180度転換して、統制主義的・社会主義的色彩の濃い政策を採用した。第四次五ヵ年計画では、外国からの自立を目指した食糧自給達成に向けて緑の革命戦略が導入され、また閉鎖的な経済運営によって外国資本を排除する方向が打ち出され、内に向かっては「貧困追放」がスローガンに掲げられた。

バグワチが著した2冊の共著、『インド：工業化のためのプランニング』（Bhagwati & Desai 1970）と『外国貿易制度と経済発展：インド』（Bhagwati & Srinivasan 1975）の姉妹編は、いずれも1966年の為替レート切り下げをコアとして含む経済自由化措置にいたる背景とその影響を分析したものである。基本的には50年から70年までを対象としたものであるが、現在でもこの時期の貿易政策・制度と産業政策・制度を分析したものとしてはもちろんのこと、インド経済論全般のテキストとしてもこれら以上にすぐれた体系的な研究はない。またバグワチは62年時点から為替レートの切り下げと経済自由化の必要性を提唱していた中心人物である。これら2冊の書物では、彼のアイデアの全体像がうかがわれるという意味でも興味を惹く。『外国貿易制度と経済発展：インド』は『インド：工業化のためのプランニング』での議論をさらに発展させたものであるので、本節ではおもにそこで議論された内容を紹介する⁽¹⁵⁾。

『外国貿易制度と経済発展：インド』は全米経済研究所（NBER）の「外国貿易制度と経済発展」プロジェクトの一環として発表されたものである。このプロジェクトはバグワチとクルーガーの二人が責任編集したもので、全部で10ヵ国のケース（トルコ、ガーナ、イスラエル、エジプト、フィリピン、インド、韓国、チリ、コロンビア、ブラジル）がとりあげられた。いずれのケースにも共通する分析のフレームワークが設定された点に特徴がある。その共通の分析枠組みとは、「局面を追った為替統制体制の進化」モデルである。全部で5つの局面からなるものである。すなわち、

第1局面：この局面では国際取引に関する数量的制限が実施され、そして強化される。

通常、数量的制限は維持できない国際収支赤字によって始まり、やがて強化される。

第2局面：この局面では数量的制限は依然として強いものがあるが、若干の望ましくない結果を相殺するために各種の価格措置が採用される。輸入関税の引き上げ、輸入付加税、輸出税払い戻し、旅行者に対する特別為替レート、などの価格介入が使用される。しかし主要な措置は数量的制限である。

第3局面：この局面では、第2局面で採用された変化を体系化する試みがなされる。形式的な為替レートの変更によって始まり、輸入付加税の撤廃や数量的制限への依存が低下する。

第4局面：第3局面での調整がうまくいくなれば自由化は継続し、第4局面に入ったと言える。必要な調整には、外貨獲得の上昇、数量的制限の漸次的撤廃が含まれる。

第5局面：この局面は為替体制が完全に自由化された時期である。経常勘定に関して完全に外貨との交換が可能となり、数量制限はなくなる。

以上の局面を追った進化は一個の理念型であって、どの国もこうした経路をたどるということを意味するものではない。いわば一種の判断基準である。このモデルを基準にして、バグワチ＝スリニヴァサンは次のように1950～70年のインドの時期区分を行った。

- (1) 1950～56年(第4局面)：この時期はほぼ第一次五ヵ年計画の時期にあたる。好収穫によってほぼ5%の農業成長率が達成された。世界貿易に占めるインドからの輸出のシェアは減少し、また朝鮮戦争ブームの後輸出は絶対額でみて相対的に停滞したが、輸入需要も停滞し、その結果ほぼ均衡した為替レートが維持され、第二次世界大戦期から受け継いだ数量制限体制(QR regime)に大きな圧力はかからなかった。
- (2) 1956～62年(第1局面)：対照的に第二次五ヵ年計画期に対応するこの時期は、強い意味での数量制限体制である。これは1957年の厳しい国際収支危機に誘発されたものである。重工業への投資パターンへのシフト、厳格な工業ライセンス制の実施、巨額の援助流入、国内貯蓄率の上昇、外貨準備の急速な減少、引き続き輸出の停滞によって特徴づけられる局面である。
- (3) 1962～66年(第2局面)：外貨支払いの面では前の時期と同様の状況が継続したが、この時期には輸出補助金が導入された。またこの時期の終わりには、輸入プレミアムを吸い上げるために輸入関税が引き上げられた。この意味で「部分的自由化」の時期と言える。
- (4) 1966～68年(第3局面)：1966年の為替レートの切り下げと輸入自由化によって第3局面が始まった。為替レートの切り下げは輸出補助金の撤廃と輸入関税の引き下げを伴った。しかしこの時期にインドは壊滅的な旱魃に襲われた。その結果物価が上昇し、伝統的輸出製品に悪影響が及び、さらに工業が停滞した。のみならずこうした政策転換は援助供与国の圧力によるものであるとの政治的なプレッシャーが高まった。
- (5) 1968～70年(第2局面)：1969～70年までに自由化はおおむね逆転した。輸入プレミアムは平均で30～50%にまで復活し、輸出補助金が再導入され、数量制限体制が継続された。その意味で自由化は失敗した。また自由化は、旱魃という外的要因による物価上昇と外国の圧力に対する不信を呼び起こすことによって、政治的にも失敗した。このような自由化パッケージが再度試みられる可能性は縮小した。

バグワチ＝スリニヴァサンの考えでは、1960年代後半のインド経済の停滞をもたらした要因は為替レート切り下げを含む自由化パッケージではなく、「外的な要因」であった。いずれにしても66年の経験が失敗に終わったことは、その後のインドの経済発展にとってきわめて不幸なことであった。彼らが予測したように、その後インドは長期間にわたって閉鎖的な経済運営を選択し、91年にいたるまで本格的な自由化パッケージは採用さ

れることがなかった。この間にインド経済が他のアジア諸国と比較して、大きく立ち遅れたことは今更言うまでもない。また66年の自由化の失敗とともに、インド国内でバグワチの声に耳を傾ける環境も消え去った。バグワチ、スリニヴァサン、バルダン、アマルティア・センと次々に海外に流出し、かわりに一度たりともモデル・チェンジをしたことのない、ビルラ財閥製のアンバサダー・カーが国内市場で独占的な地位を築きあげるようになった。

バグワチ=スリニヴァサンの研究で、最も興味を惹くパートは第10章「為替レート切り下げの政治的反応」である。1966年の為替レートの切り下げは、インド国内でとてつもなく大きな政治的反対を呼び起こした。何故か。彼らはその原因として、4点挙げている。

(1)インド援助国会議は大規模な援助再開のために為替レート切り下げを条件にしたために、インド政府は為替レート切り下げを余儀なくされたこと。(2)インド政府は翌年に選挙を控えており、またインディラ・ガンジーの政治的手腕がいまだ未知数であったこと。(3)インド政府が長期にわたって為替レート切り下げをこばんできたこと。その結果、為替レート切り下げのデメリットばかりが強調されてきたこと。(4)為替レートの切り下げは、輸出補助金の撤廃と輸入関税の引き下げを伴うものであった。換言すれば、その目的は既存制度の「合理化」を目指したものであって、正味での大規模な切り下げを目的としたものではなかったこと、である。これらの結果、政府が為替レート切り下げを発表するや否や、その措置を批判する声が上がった。その理由として彼らは、さらに次の4点を指摘した。

(1)政府は自らの党(国民会議派)から十分な支持を得ることができなかった。(2)こうした政治状況が、為替切り下げは政府の「敗北」であるという野党の声とまざりあい、やがて為替レート切り下げは「経済的に不健全」であり、非経済的な理由によってインドに押しつけられた措置であるとする世論が形づくられた。(3)その結果為替レート切り下げを支持する少数派は、一部のエコノミスト、社会主義に賛成しない一部の資本家、一部の輸出業者、原材料輸入の自由化によって利益を得る生産者グループに限られてしまった。(4)いずれにしてもこうした声は政治的にはかき消され、為替レート切り下げのデメリットと外国の圧力に屈することの経済的必要性が政治的論点になった。右翼も左翼も等しくこれらの点を批判の俎上にのせた。

以上から、「為替レート切り下げのタイミング」を見極めることが重要だという教訓が導きだせる。とくに途上国の政府が弱いときに外国の圧力によって政策変更することは「致命的」な結果をもたらしうる、とバグワチ=スリニヴァサンは論じた。1980年代に入って定着した、発展途上国の政策変更をコンディショナリティとするIMF・世界銀行の構造調整融資プログラムがしばしば失敗に終わった理由の大半は、政治的なものである。66年のインドの経験はその先駆的な事例であった。

おわりに

本稿は、独立後インドが生んだ傑出したエコノミストの一人であるバグワチの経済思想に焦点をあて、彼の議論の跡をたどりながら、独立後インドの経済思想状況をかいまみようとして試みたものである。しばしばバグワチは新古典派開発経済学者の代表として、また市場自由化政策の支持者として描かれる場合が多いが、実際には単純な市場自由化論者（いわゆるワシントン・コンセンサスの支持者）ではないことが理解されるであろう。彼が理想として追い求めているインド社会は、貧困層のいない、著しい不平等のない、華美におぼれることのない「普通の」社会である。学問上の最強のライヴァルと自他ともに認め合うアマルティア・センとは、一見対極的な議論をしているようにみえるが、実際には彼らは多くの価値観を共有している。

1991年以降ナラシマ・ラオ政権の下で、バグワチの畏友であるマンモハン・シン蔵相は精力的に経済自由化を軸とする大胆な経済改革に着手した。バグワチはこの動きを全面的に支持した。しかしその後、インド政治動向はきわめて不安定に推移し、98年からはヒन्दゥー・ナショナリズムを標榜するインド人民党（BJP）が政権を担うことになった。BJP政権も「経済自由化」をスローガンに掲げている政権である。しかしアマルティア・センと同様にバグワチも、この政権に対しては批判的である。母国インド民主主義の将来に思いを馳せた政治経済学者、バグワチの姿である⁽¹⁶⁾。

(注)

- (1) マンモハン・シン（1932年生まれ）とバグワチ（1934年生まれ）とは、ケンブリッジ大学セントジョンズ・カレッジ時代からの畏友である。両名ともケンブリッジ大学からオックスフォード大学へと進学し、インドに戻ってからは、デリー・スクール・オブ・エコノミクスの同僚となった。
- (2) バグワチはムンバイ（ボンベイ）の知識階層の家に生まれた。ケンブリッジ大学セントジョンズ・カレッジで経済学のトライボス課程（学部）に進んだが（1954-56年）このときにハリー・ジョンソンに出会った。ジョンソンの薦めで、1956-57年にかけてマサチューセッツ工科大学経済学部で研究を続けた。その後、1957-59年にかけて、オックスフォード大学ナフルド・カレッジのフェローとして研究を続けた。スーパーヴァイザーはR・ヒックスとD・マクデュガルである。1962年に帰国し、デリーのインド統計研究所に所属した。統計研究所にはビタンパール・パントの下に設置された計画委員会長期展望部に付属するシンクタンク「プランニング・ユニット」があり、バグワチはその教授に配属され、スリニヴァサンとともに第三次五ヵ年計画の策定に従事した（Bhagwati & Srinivasan 1993, p. 1）。インド統計研究所に1年半勤務したのち、1963年から1969年までデリー・スクール・オブ・エコノミクス（DSE）の国際貿易論担当教授として勤務した。その後インドを離れアメリカに渡った。1969年から1980年にかけてマサチューセッツ工科大学教授、そして1980年以降現在に至るまでコロンビア大学教授である（Feenstra, Grossman, & Irwin 1996）。
- (3) いわゆる「弾力性ベシミズム」である。
- (4) 国際収支問題解決のために輸出促進が最重要であるという考えは、マンモハン・シンに引き継がれた（Singh 1964）。
- (5) 為替レート切り下げがデフレ効果（不況効果）をもつという「驚くべきアイデア」は、その後リチャード・クーパー、ポール・クルグマン、ランス・テーラーによって引き継がれた（Bhagwati 1985b, p. 66）。
- (6) ダスグプタは1903年生まれ、一方バルダンは1939年生まれである。
- (7) ネルー時代インドの五ヵ年計画は閉鎖体系モデルをベースにしていたが、それは輸出悲観主義を前提していたためである（絵所 2000）。輸出悲観主義とは、インドの伝統的輸出品に対する世界需要が停滞しているために、インドでは輸出をてこにした開発は望めないという考えを指す。五ヵ年計画における輸出悲観主義を実証的に支持したのがパテルの古典的論文である（Patel 1959）。一方パテル論文に対し、インド輸出品の競

- 争力停滞を国内政策の誤りという観点から実証的に批判したのがマンモハン・シン (Singh 1964) とコーエン (Cohen 1964) である。バグワチとバルダンも彼らと同一のスタンスを採用した研究者であって、当時いちはやくネルー = マハラノビス開発戦略に異を唱えた少数派であった。
- (8) 「ごまかしのない関税と補助金」というアイデアは、まもなく「国内価格に歪み (商品の相対価格がそれに対応した限界代替率から乖離するような状態) がある場合における、外国貿易への最適な政府介入」の一般原則を明らかにする学問的貢献へとつながった (Bhagwati & Ramaswami 1963)。最適補助金制度はいかなる輸入関税制度よりもすぐれているという結論である。その後このアイデアはさらに発展させられて、国際貿易論の分野における最も重要な貢献の一つとなった。バルダンの評価によると、このアイデアは「古典派経済学から離脱したものであり、国内政策の面では介入主義的でありながら、同時に国際貿易の分野では自由貿易を支持する」根拠を示したものである (Bardhan 1993)。
- (9) B・R・シェノイとP・T・パウアーのインド経済論については、絵所 (1999a) を参照されたい。
- (10) ただし同様の考えは何度も表明されている (Bhagwati 1984; Bhagwati 1993, pp. 25–37; Bhagwati & Srinivasan 1993, pp. 7–8)。
- (11) GOI (1962)。
- (12) 1980年代に入るとIMF・世界銀行の主導による構造調整プログラムの実施が開発の世界で大手を振るようになった。しばしば構造調整プログラムの実施は途上国の人々 (とりわけ社会的弱者) の生活を圧迫し、貧困層はますます貧困化した。こうした状況に国連児童基金 (UNICEF) は警鐘を鳴らし、「人間の顔をした調整」の必要性を訴えた (絵所 1997)。残念なことに、「人間の顔をした調整」というアイデアは、しばしば成長に反対するグループが支持する格好のスローガンになった。こうした動きに対してバグワチは、次のようなウイットに富んだコメントを加えている。「博物館の仮面を例外として、顔はそれだけでは存在できず、身体につながっていなければならない。もし身体が弱ってしまうならば、いかに顔だけを人間化し飾りたてても、顔はしおれてしまうであろう」 (Bhagwati 1998a)。
- (13) ただし家計内ジェンダー・バイアスに関する本格的な取り組みは、言うまでもなくアマルティア・センの貢献である (Sen 1983; Sen 1984a)。
- (14) 「スリランカやコスタリカの事例に対する過大評価」と言ったとき、バグワチが思い浮かべていたのはアマルティア・センの議論である (Sen 1981)。センは、スリランカでは「社会福祉プログラム、公共配給制度、所得および所得以外の諸便益の分配」によって人々の「生活の質」が改善し貧困の除去に成功したと、その経験を高く評価した。なおセンの提唱した「スリランカ・モデル」を批判的に検討したものとして、絵所 (1999b) を参照されたい。
- (15) これはデサイとの共著『インド：工業化のためのプランニング』がとりあげるに値しないとか、『外国貿易制度と経済発展：インド』よりも劣っているとかを意味するものではない。『インド：工業化のためのプランニング』はそれ自身独自性のあるきわめてすぐれた研究である。とりわけ18世紀からの工業化の歴史やプランニングの枠組み、外国援助や外国直接投資の分析など、『外国貿易制度と経済発展：インド』にはみられない特徴をそなえている。しかしそこでもおもに分析の対象としている時期が1951–66年とやや短いこと、また各種ライセンスの影響を静学的な観点から行っていること、66年の為替レート切り下げの影響を分析するには当時はまだ十分な資料がなかったことなどの理由で、ここではとりあげない。
- (16) バグワチとセン両者のインド民主主義に対する高い評価を想起されたい (Bhagwati 1995; Sen 1989)。

(参考文献)

- Bardhan, Pranab Kumar (1962a) “Investment Pattern and the External Balance,” *Economic Weekly*, Special Number, July.
 (1962b) “The Case Against Devaluation,” *Economic Weekly*, September 8.
 (1993) “Economics of Development and the Development of Economics,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 7, No. 2, Spring.
- Bauer, Peter T. & Yamey, Basil S. (1957) *The Economics of Underdeveloped Countries*, London: Cambridge Economic Handbooks; Chicago: University of Chicago Press.
- Bhagwati, Jagdish (1958) “Immiserizing Growth: A Geometrical Note,” *Review of Economic Studies*, Vol. 25, No. 3, June.
 (1962a) “Indian Balance of Payments Policy and Exchange Auctions,” *Oxford Economic Papers*, Vol. 14, No. 1.
 (1962b) “The Socialist Pattern of Society and Foreign Trade,” *Economic Weekly*, Special Number, July.
 (1962c) “The Case for Devaluation,” *Economic Weekly*, August 4.

- (1962d) “More on Devaluation,” *Economic Weekly*, October 6.
- (1962e) “Devaluation,” *Economic Weekly*, December 1.
- (1966) *The Economics of Underdeveloped Countries*, London: Weidenfeld and Nicholson.
- (1973a) “Indian Economic Policy and Performance: A Framework for a Progressive Society,” in Bhagwati (1985)
- (1973b) “Education, Class Structure and Income Equality,” *World Development*, Vol. 1, No. 5.
- (1982) “Directly Unproductive, Profit-Seeking (DUP) Activities,” *Journal of Political Economy*, Vol. 90, No. 5.
- (1984) “Development Economics: What Have We Learned?” *Asian Development Review*, Vol. 2, No. 1.
- (1985) *Wealth and Poverty: Essays in Development Economics*, Vol. 1 (edited by Gene Grossman), Oxford: Basil Blackwell.
- (1988) “Poverty and Public Policy,” *World Development*, Vol. 16, No. 5.
- (1993) *India in Transition: Freeing the Economy*, Oxford: Clarendon Press.
- (1995) “Democracy and Development: New Thoughts on an Old Question,” *Indian Economic Review*, Vol. 1, No. 30 (January-June) & *Journal of Democracy*, Vol. 6, No. 4, October.
- (1998) “The Design of Indian Development,” in I. J. Ahluwalia & I. M. D. Little eds., *India's Economic Reforms and Development: Essays for Manmohan Singh*, Delhi: Oxford University Press, 1998.
- , Brecher, Richard A., & Hatta, Tatsuo (1984). “The Paradoxes of Immiserizing Growth and Donor-Enriching ‘Recipient-Immiserizing’ Transfers: A Tale of Two Literatures,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol. 120, No. 2.
- & Desai, Padma (1970). *India: Planning for Industrialization*, London: Oxford University Press.
- & (1975) “Socialism and Indian Economic Policy,” *World Development*, Vol. 3, No. 4.
- & Ramaswami, V. K. (1963) “Domestic Distortions, Tariffs and the Theory of Optimum Subsidy,” *Journal of Political Economy*, Vol. 71, No. 1, February.
- & Srinivasan, T. N. (1975) *Foreign Trade Regimes and Economic Development: India*, New York & London: Columbia University Press.
- & (1993) *India's Economic Reforms*, New Delhi: Ministry of Finance, Government of India.
- Byres, Terence J. (1997) “Introduction,” in T. J. Byres ed., *The State, Development Planning and Liberalisation in India*, Delhi: Oxford University Press.
- (1998a) “The Creation of ‘The Tribe of Pundits Called Economists’: Institutions, Institution-Builders and Economic Debates,” in Byres ed. (1998).
- (1998b) “From Ivory Tower to the Belly of the Beast: The Academy, the State, and Economic Debate in Post-Independence India,” in Byres ed. (1998).
- ed. (1998) *The Indian Economy: Major Debates Since Independence*, Delhi: Oxford University Press.
- Cohen, Benjamin I. (1964) “The Stagnation of Indian Exports, 1951–1961,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 83, No. 4, November.
- Das Gupta, A. K. (1962) “Export Promotion Through Devaluation,” *Economic Weekly*, September 8.
- Datta, Bhabatosh (1957a) “The Payments Crisis and Foreign Assets,” *Economic Weekly*, April 27.
- (1957b) “The Payments Crisis and Foreign Assets,” *Economic Weekly*, May 4.
- 絵所秀紀 (1991) 『開発経済学 形成と展開』, 法政大学出版局 .
- (1997) 『開発の政治経済学』, 日本評論社 .

- (1999a) 「独立後インドの経済思想(1) 忘れられた経済自由主義者: B・R・シェノイ」『経済志林』第67巻第1号。
- (1999b) 「『スリランカ・モデル』の再検討」『アジア経済』第40巻第9, 10号。
- (2000) 「マハラノビスの遺産」, 文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」ディスカッション・ペーパー, No. 7.
- Feenstra, R. B., Grossman, G. M., & Irwin, D. A. (1996) "Introduction," in Feenstra, Grossman, & Irwin eds., *The Political Economy of Trade Policy: Papers in Honor of Jagdish Bhagwati*, Cambridge, Massachusetts & London: MIT Press.
- Frankel, Francine R. (1987) *India's Political Economy 1947-1977: The Gradual Revolution*, Princeton: Princeton University Press.
- Government of India (GOI), Planning Commission, Perspective Planning Division (1962). *Perspective of Development, India 1961-76. Implications of Planning for a Minimum Level of Living*. New Delhi.
- 伊藤正二・絵所秀紀 (1995) 『立ち上がるインド経済』, 日本経済新聞社。
- Krueger, Anne (1974) "The Political Economy of the Rent-Seeking Society," *American Economic Review*, Vol. 68, No. 3, June.
- Lipton, Michael & Toye, John (1990) *Does Aid Work in India? A Country Study of the Official Development Assistance*, London & New York: Routledge.
- MacDougall, Donald (1961) "India's Balance of Payments," *Economic Weekly*, April 22.
- Patel, Surendra J. (1959) "Export Prospects and Economic Growth: India," *Economic Journal*, September.
- Raj, K. N. (1957) "The Foreign Exchange Crisis and the Plan," *Economic Weekly*, February 23.
- Rao, V. K. R. V. (1957) "The Foreign Exchange Crisis and India's Second Five Year Plan," *Economic Weekly*, June 6.
- Sen, Amartya (1981) "Public Action and the Quality of Life in Developing Countries," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 43, No. 4, November.
- (1983) "Economics and the Family," in Sen (1984b).
- (1984a) "Family and Food: Sex Bias in Poverty," in Sen (1984b).
- (1984b) *Resources, Values and Development*, Cambridge, Massachusetts & London: Harvard University Press.
- (1989) "Food and Freedom," *World Development*, Vol. 17, No. 6.
- Shenoy, D. (1957) "Foreign Exchange Crisis and the Plan," *Economic Weekly*, March 23.
- Singh, Manmohan (1964) *India's Export Trends and the Prospects for Self-Sustained Growth*, Oxford: Clarendon Press.
- Srinivasan, T. N. (1985) "Neoclassical Political Economy, the State and Economic Development," *Asian Development Review*, Vol. 3, No. 2.
- Tomlinson, B. R. (1998) *The Economy of Modern India 1860-1970* (The New Cambridge History of India III-3), Cambridge: Cambridge University Press.

* 本稿は、文部省科学研究費・特定領域研究(A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」(代表者: 長崎暢子龍谷大学教授)の研究成果の一部である。

(えしよ・ひでき 法政大学経済学部)